

事務事業名		泊里漁港整備事業			☒ 実施計画登載事業		☒ 合併建設計画登載事業				
政策体系	政策名	05 豊かな市民生活を実現する産業の振興			事業期間 ☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始 年度 ~) ☒ 期間限定複数年度 (計画期間) ↓ 平成13 年度 ~ 平成33 年度 全体計画欄の総投入量を記入		予算科目				
	施策名	19 地域活力を担う水産業の振興					会計	款	項	目	事業
	基本事業名	02 漁業経営の安定化と高付加価値化の推進					01	06	03	03	03
根拠法令											
所 属	部課名	農林水産部 水産課									
	係 名	漁港漁村係	電話	27-3111							
			内線	7158							
事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) ・漁港漁場整備長期計画において、地域水産物供給基盤整備事業として、泊里漁港の防波堤改良および新設、また、護岸、物揚場、泊地浚渫、臨港道路、漁港施設用地等の漁港施設を整備し、漁業活動の効率化、省力化を図る。 ・主な業務は、補助金(国・県)申請、積算、工事(請負)、監理、事業説明会、工事説明会等である。 ・事業費は、工事費、測量設計費、人件費等に支出される。国補助が2分の1、市が起債により2分の1負担する。					全体計画 (期間限定複数年度のみ)						
総投入量 (千円)					事業費内訳	国庫支出金	896,000				
						都道府県支出金					
						地方債	896,000				
						その他					
						一般財源	10,000				
						事業費計 (A)	1,802,000				
人件費					正規職員従事人数	2					
					延べ業務時間	14,400					
					人件費計 (B)	57,600					
					トータルコスト(A) + (B)	1,859,600					

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	
手段 (主な活動)		名称	単位
前年度実績 (前年度に行った主な活動)		ア 施工延長 (南防波堤)	m
補助金 (国・県) 申請、積算、工事 (請負)、監理、事業説明会、工事説明会		イ 事業進捗率 (事業費ベース)	%
今年度計画 (今年度に計画している主な活動)		ウ	
補助金 (国・県) 申請、積算、工事 (請負)、監理、事業・工事説明会			
対象 (誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		対象指標 (対象の大きさを表す指標)	
・漁港施設(防波堤、護岸、物揚場、船揚場、臨港道路等)		名称	単位
・漁港利用漁業者及び漁船		カ 施設延長 (南防波堤)	m
		キ 漁協組合員	人
		ク 利用漁船	隻
意図 (この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	
・漁港外郭施設を整備することにより、港内静穏度が向上する。		名称	単位
・波浪時の漁船の避難等が減少する。		サ 安全係船岸充足率	%
・漁業者の作業効率と就労環境の改善が図られる。		シ 漁港用地充足率	%
結果 (基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)		ス	
安定して高く売れる。			

(2) 総事業費・指標等の推移			年度	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	
投入量	事業費	財源内訳	単位	千 円	20,000	13,500	76,500	30,000	29,000	25,275
			国庫支出金	千 円						
			都道府県支出金	千 円						
			地方債	千 円	20,000	13,500	76,500	30,000	26,800	22,700
			その他	千 円						
	一般財源	千 円	10		20	3,510	2,201	4,879		
		事業費計 (A)	千 円	40,010	27,000	153,020	63,510	58,001	52,854	
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2	
		延べ業務時間	時 間	720	720	720	720	720	720	
		人件費計 (B)	千 円	2,880	2,880	2,880	2,880	2,880	2,880	
トータルコスト(A) + (B)			千 円	42,890	29,880	155,900	66,390	60,881	55,734	
活動指標			ア	m	20	7	38	49	5	0
			イ	%	19	21	29	33	36	40
			ウ							
対象指標			カ	m	66	73	107	159	164	164
			キ	人	140	140	140	140	140	140
			ク	隻	177	175	175	175	175	175
成果指標			サ	%	0	0	0	0	0	0
			シ	%	45	45	45	45	45	45
			ス							

事務事業ID	0615	事務事業名	泊里漁港整備事業
(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 泊里漁港は、既設のままでは、波浪時に防波堤を越波するため、港内の静穏度が低く、また、物揚場や船揚場、作業用地等の施設が狭く、作業に支障をきたしていることから、平成13年度に事業を開始した。			
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？ 漁業就業者の高齢化が進み、新規参入者が少なく、漁港利用者数が減少している。			
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 地元漁協や漁港利用者から早期の整備を要望されている。			

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある [理由]  3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている [理由]  漁港施設を整備することにより、漁業就労環境の改善が図られ、地域水産業が活性化する。
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある [理由]  3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である [理由]  市の基幹産業である水産業の基盤(市管理漁港)を整備するものであり、市が行わなければならない。
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある [理由]  3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である [理由]  対象、意図とも適切であり、見直し余地がない。
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある [理由]  3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない [理由]  本事業は、本漁港の状況及び地元要望も踏まえた計画により実施されているが、事業費を増やすことにより、事業計画期間も短縮され、漁港整備の成果を期待できる。
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 [理由]  3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 [その内容]  本事業を廃止・休止することにより、安全で効率的な作業ができず、漁業経営の安定化が図られない。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある  (具体的な手段、事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる [理由]  3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない [理由]  漁港を整備する国庫補助事業は、水産庁関係の事業のみであり、市単独で実施する場合は、市の負担が大きすぎる。 ☒ 他に手段がない [理由] 
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある [理由]  3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない [理由]  設計の見直しを行い、現断面に比べ小さい断面となったことより、以前に比べコスト削減となっている。また、積算にあたり、使用歩掛については、コスト削減も含め基準に従っている。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある [理由]  3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない [理由]  申請等の事務は手続きを踏んで順次行っており、また、正職員のみでは間に合わない事務作業等については、臨時職員を雇用し対応している。 測量・調査・設計や工事等は、可能な限り、委託・請負としている。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある [理由]  3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である [理由]  漁港施設は、主として漁業者が利用しているが、多面的な機能を有し、広く一般市民も利用する公共的な施設であることから、受益者負担にはなじまないものである。

事務事業ID	0615	事務事業名	泊里漁港整備事業
--------	------	-------	----------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) <table border="1"> <tr> <td>目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>		目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 平成22年度は、東日本大震災により、施工途中で被災し、事業繰越となった。									
目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																					
効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☒ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 既設の施設全体が地盤沈下しており、災害復旧事業で既設施設を復旧させた後に本事業を実施することとし、事業休止とする。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持			×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 特になし。																							

(職 名) 原則として施策の主管課長

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者 農林水産部水産課長

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)

- ☐ 記述不足でわかりにくい
☐ 一部記述不足のところがある
☒ 記述は十分なされている

評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)

- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)
☐ 一部に客観性を欠いたところがある
☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果

目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり
有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり
効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり
公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり

(3) 評価結果の根拠と理由

平成22年度は、東日本大震災により、施工途中で被災し、事業繰越となった。

(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)

- ☐ 廃止 ☒ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持
 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)

(上記方向性に対する具体的な内容)

既設の施設全体が地盤沈下しており、災害復旧事業で既設施設を復旧させた後に本事業を実施することとし、事業休止とする。

(5) 改革・改善による期待成果

左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			×
	低下		×	×

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項